

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	社会資本総合整備計画（第二期地域住宅支援（秋田県秋田市地域））												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）							重点配分対象の該当					
交付対象	秋田市												
計画の目標	既設市営住宅ストックの安全性確保等による住宅セーフティネットの質的向上とライフサイクルコストの縮減 低炭素社会の構築および地域社会の維持に資する住宅政策の効果的推進 空き家の利活用等による危険空き家の発生抑制と住環境の改善および定住促進による地域の活性化 中心市街地における良好な居住環境の形成により地区内外からの定住促進と交流人口の増加を図り、中心市街地の活性化を促す 良質な住環境の形成のため公開済みの狭あい道路指定道路図等の情報普及の充実を図り、安全で安心な都市を目指す												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,729	A	1,729	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	・市営住宅の耐震化率の割合を95%（H27）から100%（H31）に増加 耐震性が確保された市営住宅の割合 （耐震性が確保された簡耐および中高層耐火構造の市営住宅戸数/簡耐および全ての中高層耐火構造の市営住宅戸数）	95%	100%	100%
2	・受水槽を撤去し上水道を直結化した市営住宅の団地数5団地（H27）から11団地（H31）に増加 貯水槽水道方式から直結（直圧）式給水方式に変更した市営住宅団地の数	5団地	7団地	11団地
3	・中心市街地における人口の社会増加数をH29からH31の3年間で63人とする。 中心市街地における人口の社会増加数（累計） 当初現況値はH26～H28の累計、最終目標値はH29～H31の累計	-1人	人	63人
4	・中心市街地における歩行者・自転車通行量を32,484（H28）から33,792人（H31）に増加。 中心市街地における歩行者・自転車通行量（平日・休日の平均） 当初現況値はH28	32484人	人	33792人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	公営住宅等整備事業	既設公営住宅の建替え60戸	秋田市						815	-	
	A15-002	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	12団地	秋田市						277	-	
	A15-003	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	市営住宅廊下・階段照明LED化事業	5団地	秋田市						26	-	
	A15-004	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	耐震化等促進診断事業、空き家相談会住生活基本計画推進経費(研修会・相談窓口)	市内	秋田市						1	-	
	A15-005	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	-	景観重要建造物等保存助成事業	市内	秋田市						0	-	
	A15-006	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	-	住宅地への防犯灯設置	市内	秋田市						23	-	
	A15-007	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	入居者への移転補償費	1団地	秋田市						0	-	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-008	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	住生活基本計画策定経費	市内および公営住宅23団地	秋田市						5	-	
	A15-009	住宅	一般	秋田市	直接	個人	-	-	多世帯同居・近居推進事業	市内	秋田市						127	-	
	A15-010	住宅	一般	秋田市	直接	個人	-	-	空き家定住推進事業	市内	秋田市						24	-	
	A15-011	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	既設市営住宅建替に伴う駐車場等整備事業	1団地	秋田市						57	-	
	A15-012	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	既設市営住宅建替に伴う敷地内通路築造事業	1団地	秋田市						37	-	
											小計						1,392		
住環境整備事業	A16-013	住宅	一般	秋田市	間接	民間	-	-	優良建築物等整備事業(中通二丁目地区)	中心市街地共同住宅供給タイプ	秋田市						229	1.2	-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-014	住宅	一般	秋田市	直接	民間	-	-	優良建築物等整備事業(中通七丁目地区)	市街地環境形成タイプ	秋田市						107	1.1	-	
	A16-015	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	指定道路図等の閲覧に係るデータベースの運営・公開、都市計画区域全域	秋田市						1		-	
											小計							337		
											合計							1,729		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
秋田市において評価 秋田市住生活基本計画策定委員会へ報告	令和2年7月～8月
	公表の方法 秋田市ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性が確認されていない市営住宅において、耐震性が確認できたことから、交付対象事業の実施はなかった。 ・新たに4団地（外旭川市営住宅、高野市営住宅、新屋扇町市営住宅、御所野元町市営住宅）、253戸において、上水道の直結化工事を実施し、居住性の向上が図られた。 ・秋田市、秋田県に限らず、全国的に人口減少が進んでいる中で、中心市街地においても同様に影響を受けたため、目標値を下回った。 ・優良建築物等整備事業費（中通七丁目地区）においてアリーナが完成し、増加基調になりつつあるものの、目標値を下回った。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・秋田市営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅等の長寿命化および入居者の安全や居住性の向上に資する改善等を実施していく。 ・秋田市中心市街地活性化基本計画に基づき、にぎわいの創出やまちの活力の向上に向けた取組を推進していく。 	

案件番号：

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	耐震性が確保された市営住宅の割合	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	受水槽を撤去し上水道を直結化した市営住宅の団地数	
	最終目標値	11団地
	最終実績値	9団地
3	中心市街地における人口の社会増加数	
	最終目標値	63人
	最終実績値	-56人
4	中心市街地における歩行者・自転車通行量	
	最終目標値	33792人
	最終実績値	30664人

しゃかいしほんそうごうせいびけいかく
社会資本総合整備計画

だいさんきちいきじゅうたくしえんあきたけんあきたしちいき
(第三期地域住宅支援(秋田県秋田市地域))

あきたし
秋田市

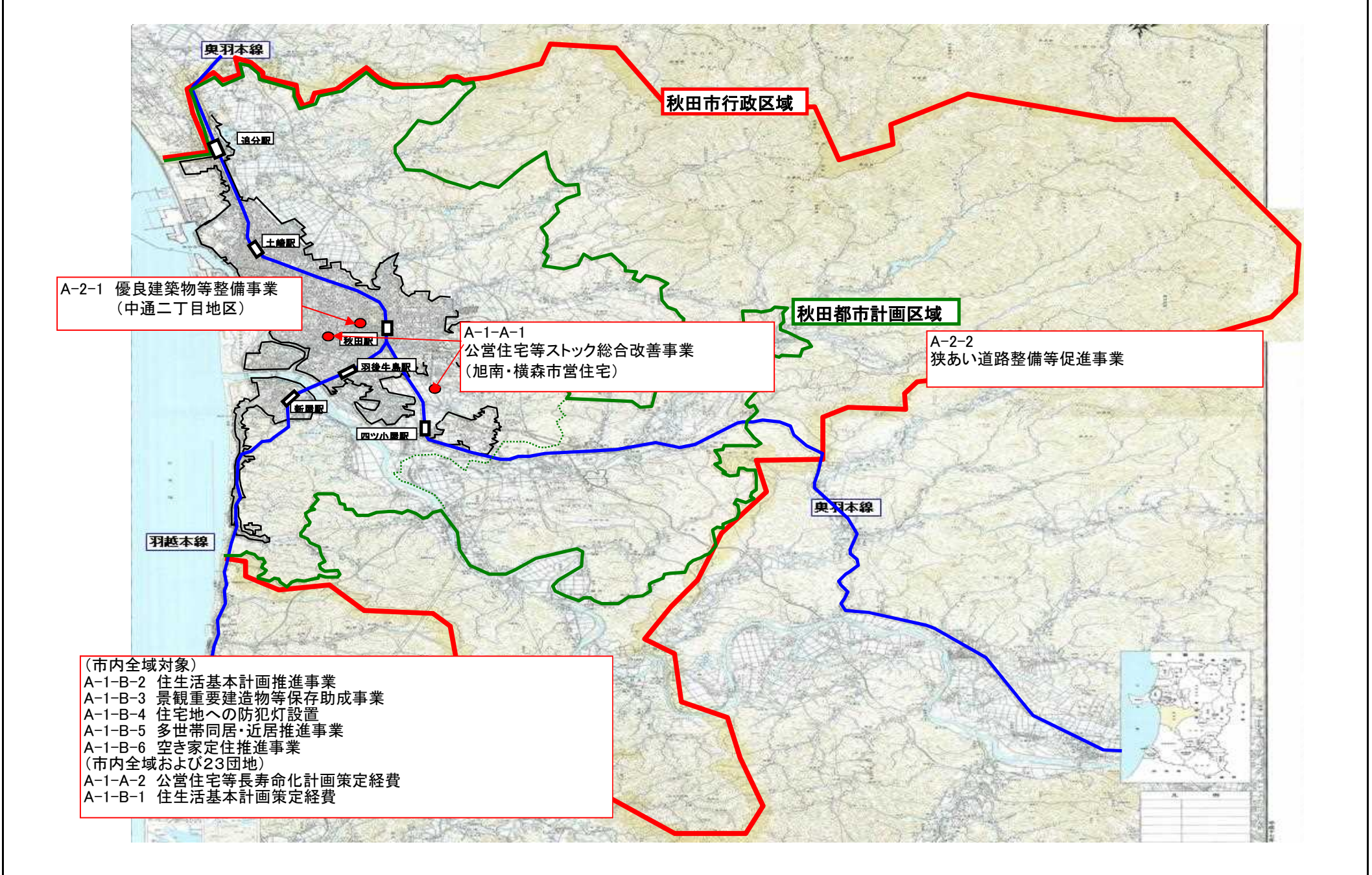
令和2年4月

社会資本総合整備計画

計画の名称	社会資本総合整備計画(第三期地域住宅支援(秋田県秋田市地域))										重点配分対象の該当															
計画の期間	令和2年度～令和6年度(5年間)					交付対象	秋田県 秋田市																			
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ●既設市営住宅ストックの安全性確保、長寿命化等による住宅セーフティネットの質的向上とライフサイクルコストの縮減 ●低炭素社会の構築および地域社会の維持に資する住宅政策の効果的推進 ●空き家の利活用等による危険空き家の発生抑制と住環境の改善および定住促進による地域の活性化 ●中心市街地における良好な居住環境の形成により地区内外からの定住促進と交流人口の増加を図り、中心市街地の活性化を促す ●良質な住環境の形成のため公開済みの狭あい道路指定道路等の情報普及の充実を図り、安全で安心な都市を目指す 																									
計画の成果目標(定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築後35年以上経過し、かつ外壁改修後25年以上経過している中層および高層の住棟の外壁を改修し、長寿命化を図る ・ 中心市街地における人口の社会増加数を230人とする 																									
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th colspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (R2当初)</th> <th>中間目標値 (R4末)</th> <th>最終目標値 (R6末)</th> </tr> <tr> <td>建築後35年以上経過し、かつ外壁改修後25年以上経過している中層および高層の住棟のうち、外壁を改修し、長寿命化を図った割合 (外壁改修を行った住棟数) / (建築後35年以上経過し、かつ建築後25年以上経過している中層および高層の住棟数(13棟)) (%)</td> <td>0%</td> <td>60%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>中心市街地における人口の社会増加数(令和2年度からの累計)</td> <td>0人</td> <td>196人</td> <td>230人</td> </tr> </table>											定量的指標の現況値及び目標値	備考			当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)	建築後35年以上経過し、かつ外壁改修後25年以上経過している中層および高層の住棟のうち、外壁を改修し、長寿命化を図った割合 (外壁改修を行った住棟数) / (建築後35年以上経過し、かつ建築後25年以上経過している中層および高層の住棟数(13棟)) (%)	0%	60%	100%	中心市街地における人口の社会増加数(令和2年度からの累計)	0人	196人	230人
定量的指標の現況値及び目標値	備考																									
	当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)																							
建築後35年以上経過し、かつ外壁改修後25年以上経過している中層および高層の住棟のうち、外壁を改修し、長寿命化を図った割合 (外壁改修を行った住棟数) / (建築後35年以上経過し、かつ建築後25年以上経過している中層および高層の住棟数(13棟)) (%)	0%	60%	100%																							
中心市街地における人口の社会増加数(令和2年度からの累計)	0人	196人	230人																							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,459百万円	A	1,459百万円 (255百万円)	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%														
交付対象事業																										
A-1-A 地域住宅計画に基づく事業(基幹事業)																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考									
1	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	公営住宅等ストック総合改善事業	2団地	秋田市	R2	R3	R4	R5	R6	980		策定済み										
2	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	公営住宅等長寿命化計画策定経費	市内および公営住宅23団地	秋田市						5												
									小計					985												
A-1-B 地域住宅計画に基づく事業(提案事業)																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考									
1	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	住生活基本計画策定経費	市内および公営住宅23団地	秋田市						7												
2	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	住生活基本計画推進事業	市内	秋田市						1												
3	住宅	一般	秋田市	間接	民間	景観重要建造物等保存助成事業	市内	秋田市						15												
4	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	住宅地への防犯灯設置	市内	秋田市						32												
5	住宅	一般	秋田市	間接	民間	多世帯同居・近居推進事業	市内	秋田市						150												
6	住宅	一般	秋田市	間接	民間	空き家定住推進事業	市内	秋田市						50												
									小計					255												
A-2 住環境整備整備事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考									
1	住宅	一般	秋田市	間接	民間	優良建築物等整備事業(中通二丁目地区)	中心市街地共同住宅供給タイプ	秋田市						217	1.2											
2	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	狭あい道路整備等促進事業	指定道路等の開発に係るデータベースの運営・公開、都市計画区域全域	秋田市						2												
									合計					219												
B 関連社会資本整備事業(該当なし)																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考									
									合計					0												
C 効果促進事業(該当なし)																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考											
									合計					0												
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考											
									合計					0.0												

参考図面

計画の名称	社会資本総合整備計画（第三期地域住宅支援（秋田県秋田市地域））	交付対象	秋田市
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）		



社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 第三期地域住宅支援(秋田県秋田市地域)

事業主体名: 秋田市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ○ア 老朽化した住宅ストックの更新 ○イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ○ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 ○エ 既存住宅ストックの有効活用 ○オ まちなか居住の推進 ○カ 地方定住の推進 キ その他()	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60~79点 ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○

(★は必須事項)